

四 半 期 報 告 書

(第74期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番13号
【電話番号】	06（6225）3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番13号
【電話番号】	06（6225）3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	818,428	794,842	3,239,885
経常損失(△) (千円)	△46,226	△51,469	△291,714
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△49,517	71,783	△479,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△142,526	97,615	△211,258
純資産額 (千円)	2,078,444	2,212,914	2,064,053
総資産額 (千円)	6,167,096	5,328,889	5,290,919
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.84	7.02	△46.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	41.0	38.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期第1四半期連結累計期間及び第73期については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第74期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、子会社・常州日研磨材料有限公司及び昆山正日研磨材料有限公司の業績不振等により、継続して営業損失、経常損失を計上しております。

また、当社グループは、子会社・常州日研磨材料有限公司設立のための資金を社債の発行または金融機関からの借入によって調達しておりますが、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための具体的な対応策については「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が鮮明になりつつあるなか、景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は消費税増税の駆け込み需要の反動減もあり前年同期を下回りましたものの、利益面では旧・本社ビル売却に伴う特別利益の計上もあり前期よりも利益面で上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は794百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常損失は51百万円（前年同期は経常損失46百万円）、四半期純利益は71百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内製造販売]

国内製造販売セグメントについては、前年同期における消費税増税の駆け込み需要の反動減もあり主力の研磨紙等の販売減少により売上面・利益面ともに前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は687百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

[海外製造販売]

海外製造販売セグメントについては、売上面については生産子会社におけるOEM生産品の販売等もあり前年同期を上回る水準となり、利益面につきましても前年同期よりも赤字幅が改善いたしました。

この結果、売上高は107百万円（前年同期比55.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）62百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,817百万円（前連結会計年度末2,852百万円）となり、前連結会計年度末と比べて34百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が34百万円増加した一方、現金及び預金が67百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,437百万円（同 2,359百万円）となり、前連結会計年度末と比べて77百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る資産が90百万円増加した一方、有形固定資産が主として減価償却により42百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、73百万円（同 78百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5百万円の減少となりました。これは中国子会社にかかるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,267百万円（前連結会計年度末 2,105百万円）となり、前連結会計年度末と比べて161百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が115百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、848百万円（同 1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて272百万円の減少となりました。これは主に社債が219百万円、長期借入金が87百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,212百万円（前連結会計年度末 2,064百万円）となり、前連結会計年度末と比べて148百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について

当社グループは、前記、「1 事業等のリスク」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 資金繰り並びに資本増強策

取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行い、平成27年1月以降に返済期限が到来する借入金につき、同年7月末日まで元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行い、同年2月13日までに書面にて全金融機関にご同意頂いております。

平成27年7月以降も資金の安定的な確保に向けて継続的な取り組みを行うとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

② 中国事業の早期の事業見直し

収益構造を改善するためには、現状において当社グループの利益に貢献できていない中国事業の見直しを早急に進めていく必要があると考えており、平成27年4月24日開催の取締役会において、連結子会社・常州日研磨料有限公司の出資持分の70%を淄博理研泰山涂附磨具有限公司に譲渡することについて決議し、出資持分譲渡後は、共同で中国事業の推進を図っていくこととしております。

③ 固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施し、人件費等諸経費を圧縮してまいります。

④ 保有資産の売却

土地・投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

具体的な取り組みとして、売却を進めておりました本社事務所ビルの土地・建物については平成27年1月に引渡を行い、売却代金については長期借入金の返済・社債の償還に充当しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	東京証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,170,000	10,170	同上
単元未満株式	普通株式 51,500	—	—
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,170	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区京町堀一丁目3番13号	25,000	—	25,000	0.24
計	—	25,000	—	25,000	0.24

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、25,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,196	467,884
受取手形及び売掛金	829,080	906,874
商品及び製品	182,746	195,616
仕掛品	651,446	660,173
原材料及び貯蔵品	380,905	393,877
繰延税金資産	83,250	8,542
その他	189,875	185,151
貸倒引当金	△88	△404
流動資産合計	2,852,411	2,817,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	722,108	698,670
機械装置及び運搬具（純額）	983,906	972,405
土地	88,278	78,983
リース資産（純額）	3,828	6,755
その他（純額）	20,931	19,751
有形固定資産合計	1,819,051	1,776,567
無形固定資産	161,602	160,670
投資その他の資産		
投資有価証券	256,903	280,479
退職給付に係る資産	69,131	159,929
その他	53,981	60,907
貸倒引当金	△746	△746
投資その他の資産合計	379,270	500,569
固定資産合計	2,359,925	2,437,807
繰延資産		
開業費	78,581	73,365
繰延資産合計	78,581	73,365
資産合計	5,290,919	5,328,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,288	596,401
1年内償還予定の社債	148,000	248,000
短期借入金	1,263,749	1,281,401
リース債務	696	1,187
未払法人税等	2,592	16,569
その他	209,361	123,928
流動負債合計	2,105,688	2,267,487
固定負債		
社債	259,000	40,000
長期借入金	798,089	710,819
リース債務	3,132	5,823
退職給付に係る負債	39,768	35,907
繰延税金負債	11,211	46,239
その他	9,977	9,698
固定負債合計	1,121,177	848,487
負債合計	3,226,866	3,115,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	397,263	520,293
自己株式	△5,116	△5,116
株主資本合計	960,653	1,083,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,417	78,926
為替換算調整勘定	959,674	963,751
退職給付に係る調整累計額	54,419	56,697
その他の包括利益累計額合計	1,073,510	1,099,375
少数株主持分	29,888	29,854
純資産合計	2,064,053	2,212,914
負債純資産合計	5,290,919	5,328,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	818,428	794,842
売上原価	628,423	617,423
売上総利益	190,004	177,418
販売費及び一般管理費	213,096	206,847
営業損失(△)	△23,091	△29,428
営業外収益		
受取利息	192	111
助成金収入	500	—
有価証券運用益	1,040	—
その他	331	656
営業外収益合計	2,064	767
営業外費用		
支払利息	12,077	8,281
固定資産除却損	278	—
為替差損	6,564	2,969
開業費償却	4,593	5,368
その他	1,685	6,189
営業外費用合計	25,199	22,808
経常損失(△)	△46,226	△51,469
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 219,668
投資有価証券売却益	—	874
特別利益合計	—	220,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△46,226	169,073
法人税、住民税及び事業税	3,202	16,940
法人税等調整額	5,785	80,349
法人税等合計	8,988	97,289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△55,214	71,783
少数株主損失(△)	△5,697	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,517	71,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△55,214	71,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	19,509
為替換算調整勘定	△86,471	4,043
退職給付に係る調整額	—	2,277
その他の包括利益合計	△87,311	25,831
四半期包括利益	△142,526	97,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,718	97,648
少数株主に係る四半期包括利益	△7,807	△33

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が75,971千円増加、退職給付に係る負債が3,234千円減少、利益剰余金が51,246千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

固定資産売却益219,668千円の内容は、当社が本社ビルとして保有しておりました土地及び建物の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	28,966千円	29,113千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,668	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	749,068	69,359	818,428	—	818,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,814	—	51,814	△51,814	—
計	800,883	69,359	870,242	△51,814	818,428
セグメント利益又は損失(△)	35,035	△62,746	△27,710	4,619	△23,091

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,619千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	687,061	107,780	794,842	—	794,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,445	—	48,445	△48,445	—
計	735,507	107,780	843,287	△48,445	794,842
セグメント利益又は損失(△)	24,424	△53,639	△29,215	△213	△29,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円84銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△49,517	71,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	△49,517	71,783
普通株式の期中平均株式数(株)	10,222,648	10,221,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社・常州日研磨料有限公司の出資持分の70%を淄博理研泰山塗附磨具有限公司に譲渡することについて、決議いたしました。

1. 譲渡の理由

中国における生産子会社・常州日研磨料有限公司については、当初想定より生産開始に至るまで想定以上の時間がかかったことによる諸コスト増大、中国市場における研磨布紙の価格競争激化等の要因もあり、当社グループ単独での事業展開及び継続投資は困難であるという認識のもと、常州日研の中長期的な成長戦略について様々な検討を重ねてまいりました。

その検討を進めていく中で、一部OEM生産を受託しておりました淄博理研泰山塗附磨具有限公司と協議を行い、更なる収益力の強化及び企業価値の向上を実現していくためには、理研泰山の経営主体のもとで、両社が今まで培ってきたノウハウを結集した経営を行う事が双方にとって最善の策であると判断いたしました。

2. 譲渡相手先

- (1) 名称：淄博理研泰山塗附磨具有限公司
- (2) 所在地：中華人民共和国・山東省淄博市開發区北路8号
- (3) 代表者の役職・氏名：董事長 坂爪 康一
- (4) 事業内容：研磨布紙の製造販売
- (5) 資本金：500万米ドル
- (6) 設立年月日：平成14年8月26日
- (7) 純資産：12,720万人民元
- (8) 総資産：14,127万人民元
- (9) 出資者及び出資比率

理研コランダム株式会社	47%
魯信創業投資集团股份有限公司	47%
淄博中理磨具有限公司	6%
- (10) 当社と当該会社との関係：該当事項はありません

3. 譲渡する出資及び譲渡前後の所有持分の状況

- (1) 異動前の所有出資持分：当社 100%
- (2) 譲渡出資持分：当社が保有する出資持分のうち70%
- (3) 譲渡価額：2310万人民元（約438百万円）
- (4) 異動後の所有出資持分

淄博理研泰山塗附磨具有限公司	70%
当社	30%

4. 日程

- (1) 取締役会決議：平成27年4月24日
- (2) 契約締結日：平成27年5月中（目途）
- (3) 出資持分譲渡実行日：平成27年7～8月（目途）

※中国における現地当局との認可手続き等もあり、正式な譲渡期日は確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月24日開催の取締役会において、子会社である常州日研磨料有限公司の出資持分の一部を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。